

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ANAホールディングス株式会社
【英訳名】	ANA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片野坂 真哉
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室 グループ総務部長 坂爪 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室 グループ総務部長 坂爪 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	404,425	451,719	1,765,259
経常利益 (百万円)	10,656	24,776	140,375
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	6,646	51,069	98,827
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,115	55,912	145,608
純資産額 (百万円)	767,508	965,111	924,175
総資産額 (百万円)	2,226,927	2,410,558	2,314,410
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.90	14.58	28.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	39.6	39.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	4,044	4,517	11.7
航空事業	3,508	3,968	13.1
航空関連事業	613	658	7.3
旅行事業	341	363	6.4
商社事業	344	335	2.6
その他	83	88	5.3
セグメント間取引	847	895	-
営業利益	141	254	80.0
航空事業	126	231	83.7
航空関連事業	24	42	72.8
旅行事業	6	6	13.1
商社事業	10	9	8.2
その他	4	5	33.9
セグメント間取引	30	42	-
経常利益	106	247	132.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	66	510	668.4

下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが続く等、景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外景気の下振れや欧州・中東におけるテロや紛争等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は4,517億円となり、営業利益は254億円、経常利益は247億円となりました。当第1四半期からPeach・Aviation(株)を連結子会社としたことによる特別利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は510億円となりました。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況**航空事業****売上高3,968億円（前年同期比13.1%増） 営業利益231億円（同83.7%増）**

旺盛な需要に支えられ、国際線旅客、国際線貨物が好調に推移したことや、当期から連結子会社となったPeach・Aviation(株)の収入が加わったこと等により、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、英国スカイトラックス社による2017年ワールド・エアライン・アワードにて、昨年に引き続き、「空港サービス全般」と「アジアを拠点とする航空会社の空港スタッフと客室乗務員によるお客様へのサービス品質」の2部門で、最も優秀なエアラインに選ばれました。

< 国内線旅客 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,505	1,546	2.7
旅客数 (人)	9,789,355	10,353,277	5.8
座席キ口 (千席キ口)	14,393,808	14,410,728	0.1
旅客キ口 (千人キ口)	8,792,786	9,296,770	5.7
利用率 (%)	61.1	64.5	3.4

下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、ビジネス需要やゴールデンウィーク期間の販売状況が堅調に推移したことに加え、需要に応じた各種割引運賃を設定したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月から中部＝宮古線を新規開設し、ネットワークの充実を図りました。また、需要に応じてきめ細かく機材の入れ替えを行う「ピタッとフリート」の運用を更に進め、需給適合に努めました。

営業面では、様々な旅のシーンに応じた「旅割タイムセール」を定期的実施し、需要喚起に努めました。

サービス面では、4月から15歳以上であれば入会可能なプリペイド決済機能付ANAマイレージクラブカード「ANA JCBプリペイドカード」を発行する等、お客様の取り込みを図りました。

< 国際線旅客 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,233	1,394	13.1
旅客数 (人)	2,131,845	2,246,922	5.4
座席キ口 (千席キ口)	14,612,543	15,759,452	7.8
旅客キ口 (千人キ口)	10,663,128	11,608,335	8.9
利用率 (%)	73.0	73.7	0.7

下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、日本発ビジネスクラス需要が引き続き好調に推移していることに加え、前年同期においてテロの影響を受けていた日本発欧州線のプレジャー需要が回復したことや、旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、羽田＝ホノルル線に続いて成田＝ホノルル線においても、一部の機材をボーイング787-9型機へ変更し、フルフラット・シートの「ANAビジネス・スタグード」と「プレミアム・エコノミー」を提供することで、プロダクトとサービスの充実を図るとともに、旺盛な需要の取り込みに努めました。

営業面では、ゴールデンウィーク期間においても、きめ細かく割引運賃を設定し、プレジャー需要の喚起に努めました。

サービス面では、6月より国際線のファーストクラス・ビジネスクラスで提供するワイン・シャンパンのメニューを刷新した他、羽田空港の国際線ANA LOUNGEにおいて、お客様にお食事を直接サービスする「シェフサービス」を毎日実施する等、サービス向上に努めました。

< 貨物 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	71	72	0.9
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	424,202	425,248	0.2
貨物輸送重量 (トン)	103,427	101,421	1.9
貨物トンキロ (千トンキロ)	105,612	104,981	0.6
郵便収入 (億円)	8	8	3.7
郵便輸送重量 (トン)	8,602	8,747	1.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	8,368	8,531	2.0
貨物重量利用率 (%)	26.9	26.7	0.2
国際線			
貨物収入 (億円)	204	268	31.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,612,740	1,674,297	3.8
貨物輸送重量 (トン)	221,368	243,873	10.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	980,417	1,098,268	12.0
郵便収入 (億円)	12	13	8.6
郵便輸送重量 (トン)	7,212	7,638	5.9
郵便トンキロ (千トンキロ)	31,205	35,131	12.6
貨物重量利用率 (%)	62.7	67.7	5.0

下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国内線貨物では、宅配貨物及び国際線との接続貨物が堅調に推移したものの、北海道発の生鮮貨物の取り扱いが減少したこと等により、輸送重量は前年同期を下回りましたが、運賃単価の改善を図ったことから、収入は前年同期を上回りました。

国際線貨物では、北米・欧州向けの自動車関連部品を中心とした旺盛な貨物需要により、日本発海外向けは好調に推移しました。海外発は、総じて需要は旺盛に推移し、中国・アジア発の日本向け貨物に加え、中国発北米向けの三国間輸送貨物を取り込んだ結果、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

< その他 >

航空事業におけるその他の収入は664億円(前年同期472億円、前年同期比40.7%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、パニラ・エア(株)の収入、当期から連結子会社となったPeach・Aviation(株)の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

パニラ・エア(株)では、ゴールデンウィークの高需要期に成田＝札幌線を増便すること等により需要を取り込んだ一方で、低需要期には減便する等、需給適合を図りながら収益性の向上に努めました。パニラ・エア(株)の当第1四半期における輸送実績は、旅客数は651千人(前年同期比45.9%増)、座席キロは1,221,155千席キロ(同34.0%増)、旅客キロは1,035,845千キロ(同36.7%増)、利用率は84.8%(前年同期差1.7%増)となりました。

Peach・Aviation(株)では、6月から関西＝上海(浦東)線を増便しました。また、機材を1機受領し19機体制としました。Peach・Aviation(株)の当第1四半期における輸送実績は、旅客数は1,186千人、座席キロは1,611,598千席キロ、旅客キロは1,382,169千キロ、利用率は85.8%となりました。

航空関連事業

売上高658億円（前年同期比7.3%増） 営業利益42億円（同72.8%増）

羽田空港、関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したことや、外国航空会社からの機内食製造の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比7.3%増となりました。

旅行事業

売上高363億円（前年同期比6.4%増） 営業利益6億円（同13.1%増）

海外旅行の取扱高が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期比6.4%増となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」において、プロモーション強化による需要の早期取り込みを図ったこと等により、取扱高が堅調に推移したことに加え、「ANAスカイホリデー」では、前期に発生した熊本地震の影響により減少した九州方面の取扱高が回復した他、沖縄、関東方面の取扱高が堅調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」において、欧州、アジア方面の取扱高が減少したものの、重点的に販売を強化しているハワイ方面の取扱高が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

訪日旅行は、他社との競争激化により、台湾において取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

商社事業

売上高335億円（前年同期比2.6%減） 営業利益9億円（同8.2%減）

食品部門の売上が減少したこと等から、売上高は前年同期比2.6%減となりました。

リテール部門では、国際線旅客数の増加や訪日旅客の嗜好変化にあわせた商品を充実させたこと等により、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」の売上高は前年同期を上回りました。一方、食品部門では、ナッツ等の加工食品の取扱高は増加したものの、主力商品であるバナナの取扱高がマーケットの競合激化により減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

その他

売上高88億円（前年同期比5.3%増） 営業利益5億円（同33.9%増）

建物・施設の保守管理事業や航空保安警備事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比5.3%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績が含まれております。
5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除いております。
6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績が含まれております。
7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績が含まれております。
8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じております。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しております。
14. パナ・エア(株)及びPeach・Aviation(株)の実績は含まれておりません。
15. パナ・エア(株)及びPeach・Aviation(株)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

(2) 財政状態

資産の部は、航空機の取得に伴う有形固定資産の増加に加えて、Peach・Aviation㈱の連結子会社化に伴うものの増加等により、総資産は前期末に比べて961億円増加し、2兆4,105億円となりました。

負債の部は、社債の発行、新規借入による資金調達に加えて、発売未決済の増加等により、前期末に比べて552億円増加し、1兆4,454億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて194億円増加し、7,493億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、純資産合計では前期末に比べて409億円増加し、9,651億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

航空事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進しております。

また、航空事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の逡減活動も推進しております。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものではありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、新たにPeach・Aviation㈱を連結子会社としたこと等に伴い、航空事業の従業員数は、前連結会計年度末と比べて1,354名増加し、17,151名となりました。また、各空港会社において、外国航空会社からの業務受託を拡大するために採用数を増加させたこと等に伴い、航空関連事業の従業員数は1,140名増加し、19,202名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社及びその連結子会社から連結子会社外への出向者を除き、連結子会社外から当社及びその連結子会社への出向者を含む。）です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000,000
計	5,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	3,516,425,257	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	3,516,425,257	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	3,516,425,257	-	318,789	-	253,812

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

（平成29年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,640,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,500,411,000	3,500,411	
単元未満株式	普通株式 10,374,257		
発行済株式総数	3,516,425,257		
総株主の議決権		3,500,411	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株（議決権の数12個）含まれております。

【自己株式等】

（平成29年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ANAホールディングス(株)	東京都港区東新橋1丁目5-2	5,153,000		5,153,000	0.15
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000		176,000	0.01
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000		84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	50,000		50,000	0.00
大分空港給油施設(株)	大分県国東市武蔵町系原3338番地1	48,000		48,000	0.00
石見空港ターミナルビル(株)	島根県益田市内田町イ597	40,000		40,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000		30,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市浜中字村東30番地3		59,000	59,000	0.00
計		5,581,000	59,000	5,640,000	0.16

（注）1．上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2．庄内空港ビル株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会（全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2）に加入しており、同持株会名義で当社株式59,000株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,835	65,668
受取手形及び営業未収入金	155,887	162,003
リース投資資産	28,948	30,474
有価証券	257,950	246,525
商品	9,951	11,361
貯蔵品	54,961	55,331
繰延税金資産	36,173	32,587
その他	62,375	50,785
貸倒引当金	355	376
流動資産合計	666,725	654,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,922	99,217
航空機(純額)	1,007,716	1,026,873
機械装置及び運搬具(純額)	30,693	29,568
工具、器具及び備品(純額)	10,683	10,173
土地	49,887	49,504
リース資産(純額)	8,473	8,994
建設仮勘定	151,889	179,436
有形固定資産合計	1,360,263	1,403,765
無形固定資産		
のれん	1,041	58,357
その他	87,963	88,632
無形固定資産合計	89,004	146,989
投資その他の資産		
投資有価証券	119,368	117,407
長期貸付金	4,426	4,429
繰延税金資産	52,759	53,540
その他	22,734	30,937
貸倒引当金	1,393	1,393
投資その他の資産合計	197,894	204,920
固定資産合計	1,647,161	1,755,674
繰延資産	524	526
資産合計	2,314,410	2,410,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	179,220	168,177
短期借入金	70	70
1年内返済予定の長期借入金	93,292	94,042
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	5,020	5,443
未払法人税等	11,288	6,765
発売未決済	150,614	193,939
賞与引当金	41,362	35,177
その他	71,781	79,889
流動負債合計	572,647	613,502
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	469,655	475,758
リース債務	16,840	18,987
繰延税金負債	1,444	1,444
役員退職慰労引当金	675	689
退職給付に係る負債	156,751	156,860
その他の引当金	2,091	9,616
資産除去債務	1,074	1,060
その他	44,058	42,531
固定負債合計	817,588	831,945
負債合計	1,390,235	1,445,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	283,249	283,464
利益剰余金	334,880	364,928
自己株式	3,756	3,414
株主資本合計	933,162	963,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,636	23,526
繰延ヘッジ損益	11,799	10,451
為替換算調整勘定	3,364	3,073
退職給付に係る調整累計額	26,206	25,396
その他の包括利益累計額合計	14,005	9,248
非支配株主持分	5,018	10,592
純資産合計	924,175	965,111
負債純資産合計	2,314,410	2,410,558

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	404,425	451,719
売上原価	320,162	350,638
売上総利益	84,263	101,081
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,685	22,899
広告宣伝費	3,017	2,992
従業員給料及び賞与	8,266	8,456
貸倒引当金繰入額	7	7
賞与引当金繰入額	2,447	2,452
退職給付費用	857	843
減価償却費	4,645	4,830
その他	30,207	33,164
販売費及び一般管理費合計	70,131	75,643
営業利益	14,132	25,438
営業外収益		
受取利息	92	97
受取配当金	989	337
持分法による投資利益	78	106
為替差益	-	121
資産売却益	197	714
固定資産受贈益	687	415
その他	746	713
営業外収益合計	2,789	2,503
営業外費用		
支払利息	2,520	2,307
為替差損	2,875	-
資産売却損	146	25
資産除却損	314	471
その他	410	362
営業外費用合計	6,265	3,165
経常利益	10,656	24,776
特別利益		
固定資産売却益	116	447
投資有価証券売却益	-	1,290
段階取得に係る差益	-	33,801
その他	19	23
特別利益合計	135	35,561
税金等調整前四半期純利益	10,791	60,337
法人税等	4,056	9,097
四半期純利益	6,735	51,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,646	51,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,735	51,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,025	2,854
繰延ヘッジ損益	15,451	1,452
為替換算調整勘定	618	313
退職給付に係る調整額	1,253	818
持分法適用会社に対する持分相当額	9	139
その他の包括利益合計	16,850	4,672
四半期包括利益	10,115	55,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,140	55,826
非支配株主に係る四半期包括利益	25	86

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありましたPeach・Aviation株式会社は、株式を追加取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第72回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生いたします。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を考慮し、当社株式について10株を1株に併合するとともに、本株式併合の割合に応じて、当社の発行可能株式総数を51億株から5億1千万株に変更するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数	3,516,425,257株
株式併合により減少する株式数	3,164,782,732株
株式併合後の発行済株式総数	351,642,525株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して売却処分し、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日(予定)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	19円00銭	145円78銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(住宅ローン等)	2,170百万円	1,948百万円
Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	79	84
OCS Korea Co., Ltd.	6	5
上海百福東方国際物流有限責任公司	35	53
AMPs B.V.	1,147	1,084
Global Retail Partners PTE LTD.	39	38
PT ANA Cargo Express Indonesia	-	9
計	3,476	3,221

(2) 株式譲渡予約契約の履行に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
福岡エアポートホールディングス(株)	6,732百万円	6,732百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	34,066百万円	36,655百万円
のれんの償却額	91	1,008

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,492	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式交付信託に対する配当金6百万円を含めております。

また、配当金の総額には、ANAグループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金64百万円を含めておりません。これはANAグループ従業員持株会信託及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,021	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式交付信託に対する配当金7百万円を含めております。

また、ANAグループ従業員持株会信託及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているため、配当金の総額には、ANAグループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金45百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	330,617	10,964	31,780	28,258	401,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,258	50,360	2,363	6,155	79,136
計	350,875	61,324	34,143	34,413	480,755
セグメント利益	12,618	2,467	618	1,060	16,763

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,806	404,425	-	404,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,566	84,702	84,702	-
計	8,372	489,127	84,702	404,425
セグメント利益	431	17,194	3,062	14,132

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	375,517	12,052	33,868	27,263	448,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,329	53,759	2,453	6,253	83,794
計	396,846	65,811	36,321	33,516	532,494
セグメント利益	23,175	4,263	699	973	29,110

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,019	451,719	-	451,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,799	89,593	89,593	-
計	8,818	541,312	89,593	451,719
セグメント利益	577	29,687	4,249	25,438

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「航空事業」セグメントにおいて、Peach・Aviation株式会社の株式の一部を買い取り、連結子会社化して
おります。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては58,334百万円
であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年4月13日にFirst Eastern Aviation Holdings Limitedと株式会社産業革新機構の保有しているPeach・Aviation株式会社(以下、「Peach」)の株式の一部を買い取り、持分法適用関連会社でありましたPeachを、連結子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名称	Peach・Aviation株式会社
事業内容	航空運送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

連結子会社化することで、エアライン事業領域の拡大とフルサービスキャリア、ローコストキャリアによるデュアルマーケティングの推進により、事業ポートフォリオの最適化を図ることを目的として実施したものであります。

また、Peachの独自性を維持しつつ、成長を加速させ、日本のLCC市場を牽引していきます。

(3) 企業結合日

平成29年4月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	38.7%
企業結合日に追加取得した議決権比率	28.3%
取得後の議決権比率	67.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日をみなし取得としているため、平成29年4月1日から平成29年6月30日が含まれております。

3. 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	41,567百万円
追加取得に伴い支出した現金	30,458 "
取得原価	72,025 "

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 33,801百万円

5. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,408百万円
固定資産	16,950 "
資産合計	41,359 "
流動負債	13,690 "
固定負債	7,234 "
負債合計	20,924 "

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

58,334百万円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発現したものであります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円90銭	14円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,646	51,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,646	51,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,497,856	3,503,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

当社の連結子会社である全日本空輸株式会社は、米国内各地において国際旅客利用者より航空会社間の価格調整により損害を蒙ったとして、全日本空輸株式会社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション(集団訴訟)が複数提起されております。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

ANAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているANAホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ANAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。